

平成29年度(2017年度)

管理事業名	地域自治推進事業				総合計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 18	地域振興費			
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室						
予算大事業名	一般事務事業、コミュニティ活動支援事業、市民公益活動事業、特定非営利活動法人設立認証等事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)市民自治推進費 市民自治推進事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)みんなで支えるまちづくり基金積立金 みんなで支えるまちづくり基金積立事業							
事業の目的と概要	<p>多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくりのため、自治会をはじめボランティア等の市民公益活動を支援します。市民公益活動の促進施策として、「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や市民公益活動センターでの人材育成講座の開催のほか活動中の事故に対する保険や見舞金制度による支援をしています。</p> <p>また、市民自治が育む自立のまちづくりのため、自治基本条例に基づき、その方策などの検討や、本市にふさわしい地域自治の在り方について検討します。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
ボランティア団体数(任意団体)とNPO法人数(大阪府登録法人数)の合計	団体	367	348	353	実績値
単一自治会の加入率	%	52.4	51.6	51.0	実績値
過去5年間に市政に参画したことがある市民の割合(市民意識調査による)	%	(26年度実績) 4.0	(26年度実績) 4.0	(26年度実績) 4.0	実績値
成果の説明	<p>「市民公益活動事業」においては、市民公益活動の活性化のため、平成24年9月に開設した「市民公益活動センター」で、情報の提供、団体の交流の場の提供を行い、ボランティア、市民公益活動団体の活動の発展、促進に努めています。</p> <p>市民に対し、パンフレットの作成・配布を行い、自治会加入促進に努めるほか、自治会に助成金を交付し、自治会活動の活性化を図っています。</p> <p>パブリックコメント条例の制定など「市民自治推進事業」により、市民参画の制度は一定整いましたが、今後も幅広い市民の参画につなげていく必要があります。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,808	2,486	2,530	44
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	579	2,077	1,498
財産収入	-	-	-	-
寄附金	360	210	132	△78
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	18	1	5	5
その他	2,526	2,519	20	△2,499
経常収入 小計(a)	4,712	5,795	4,765	△1,030
給与関係費	61,342	58,089	61,570	3,481
物件費	45,238	45,766	45,816	50
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,780	23,707	19,884	△3,823
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,532	2,417	2,417	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,645	3,708	4,480	772
退職手当引当金繰入額	△15,673	3,245	7,319	4,073
支払利息	6,146	5,763	5,397	△366
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	137,010	142,695	146,882	4,187
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△132,297	△136,900	△142,117	△5,217
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△105	△60	△10	50
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△132,402	△136,960	△142,127	△5,167
一般財源充当額	167,172	150,761	152,385	1,624
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	34,770	13,801	10,258	△3,544

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	<p>コミュニティ助成金の減(△2,500千円)</p> <p>自治会集会所施設整備等事業補助金の減(△905千円)</p> <p>(仮称)地域委員会研究会廃止による委員謝礼の減(△294千円)等</p>

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,607	5,735	4,755	△980
行政サービス活動支出	156,085	141,239	141,140	△100
行政サービス活動収支差額	△151,477	△135,505	△136,385	△880
投資活動収入	3,000	3,300	2,994	△306
投資活動支出	277	139	576	437
投資活動収支差額	2,723	3,161	2,418	△743
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	18,418	18,418	18,418	-
財務活動収支差額	△18,418	△18,418	△18,418	-
収支差額 合計	△167,172	△150,761	△152,385	△1,624
一般財源充当額	167,172	150,761	152,385	1,624
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	府からの権限移譲による府支出金の増及びコミュニティ助成金収入の減による
----------	-------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	373 円	平成29年度は平成28年度と比べ、11円の増となっています。 常勤職員数の変動による退職手当引当金繰入額の増加が原因と考えられます。
	平成28年度	369,522 人	386 円	
	平成29年度	370,072 人	397 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,125	22,898	772
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,708	4,480	772
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	18,418	18,418	-
有形固定資産	109,368	106,951	△2,417	固定負債	303,276	287,411	△15,865
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	109,368	106,951	△2,417	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	45,428	47,981	2,553
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	257,848	239,430	△18,418
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	325,401	310,309	△15,092
土地	-	-	-	純資産	△161,512	△151,255	10,258
建物・工作物	-	-	-	基金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	163,889	159,054	△4,835
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	54,521	52,103	△2,418				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	54,521	52,103	△2,418				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	163,889	159,054	△4,835				

Ⅲ 財務構造分析

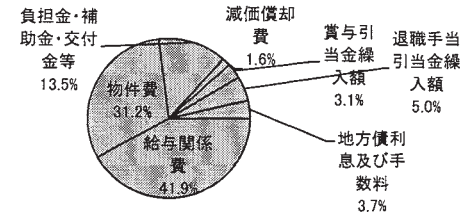
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)	
	月平均	7.08人	月平均	2人	年間従事日数		実人数
給与関係費等	65,018千円		5,518千円		241日	17人	73,368
内、時間外勤務手当	2,706千円						

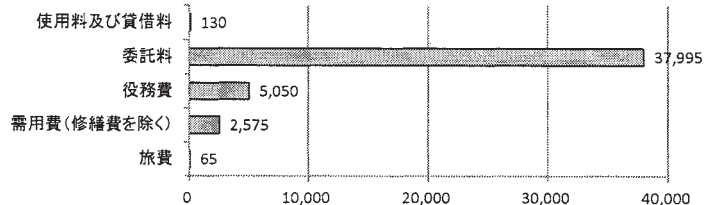
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	みんなで支えるまちづくり基金(市民公益活動促進補助金他交付決定による取崩し2,994千円の減、前年度繰戻分、寄付金、預金利子の積立による576千円の増)
その他固定負債	市民公益活動センターのPFI債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立市民公益活動センター
取得年月日	平成24(2012)年6月1日
建物・工作物の取得価額	120,849千円
建物・工作物の減価償却累計額	13,898千円
利用料金収入	2,530千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		7.5	9.5	11.5	2.0
受益者負担比率		1.3	1.7	1.7	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.6	94.3	95.2	0.9
経常費用対公共資産比率		113.4	118.1	121.5	3.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が最も大きく、61,570千円で支出の40%強を占めています。そのほか物件費が45,816千円、負担金・補助金・交付金等が19,884千円と続いています。物件費の83%が委託料で、主な内訳は市民公益活動センターの維持管理・運営経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

自治会やNPO等が地域コミュニティの発展を図るためには、地域で人と人のつながりが深まるような自治会やNPO等の市民公益活動を支援していく必要があります。自治会・NPO等の活動に対する補助金を継続して行い、市や市民公益活動センターにおいて、ボランティア団体・NPOだけでなく、地縁団体等との連携をさらに推進するとともに、情報提供・情報発信や相談事業、講座・イベント等のさらなる充実を図り、利用しやすい環境を整えてまいります。また、市民参画の推進を図ることや市民(団体)同士の協働を支援する施策を審議していきます。